

令和2年度 学校教育自己診断 [報告]

【教職員用】

令和2年12月4日実施

【保護者用】・【児童生徒用】

令和2年12月4日実施

報告日：令和3年2月19日

大阪府立中央聴覚支援学校

令和2年度学校教育自己診断報告概要

学校教育自己診断は、学校の教育活動が幼児児童生徒の実態や保護者の学校教育に対するニーズ等に対応しているかどうかについて、診断票に基づいて点検し、学校教育改善のための方策を明らかにするものである。

本校では、平成30年度、令和元年度の診断票において、「そう思うところもある」と肯定とも否定とも取れる選択肢を設けていたため、今年度はその項目を外し、平成29年度と同じ5項目（肯定、否定、分からない）に戻した。

今年度は上述のとおり回答の選択肢を変更したため、前年度との正確な比較にならない面もあるが、同じ回答項目であった平成29年度とも比較しながら、「そう思う」「だいたいそう思う」を肯定的評価、「あまり思わない」「思わない」を否定的評価として、今後の方策について検討する。

1 教職員アンケートについて

肯定的評価は前年度と比べ大きな変化は見られない。

しかし、平成29年度と比較すると、この3年間で項目1、2、3、6、7、8、12は大きく減少していることが分かる。

項目1、2、3、6、7、8について、肯定的評価が減少した要因として、年々日常業務が多忙になり、教職員同士が話し合う場面を持ちづらくなったことで、「もっとできるはずなのにできていない」、「話し合いの場を持ちたいけれど持てていない」と否定的な評価をしていると考えられる。

また、今年度はこれまでにはなかった新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながらの教育活動であったため、教職員の日常業務が急激に増加したことも、肯定的評価が減少した一因であると考えられる。

次年度は、幼児児童生徒数は減少し、それに伴い教職員数も減少するがまだまだ大規模校であるため、各学部間の連携を密にする、業務の偏りを見直すなどし、教職員の負担を軽減していきたい。また、分掌業務については、前回の改編から3年が経過し、運営についても様々な意見があることから、令和3年度に向けて、分掌組織を見直し、日常業務の引継ぎをしやすくするなど、改善に取り組み始めたところである。次年度から新しい分掌体制で取り組み、2～3年掛けて実施・改善に取り組んでいく。

新型コロナウイルス感染症予防対策については、この1年間経験を積み重ねてきたため、今後はより効果的かつ効率的な実施方法について、教職員の意見を聞きながら取り組んでいく。

項目12については、肯定的評価が39%であった。昨年度より16%上昇している。日頃より授業見学、校内巡回を行うと共に、今後も教職員の想いが管理職に伝わるよう組織づくりにより努めていく。

2 保護者アンケートについて

例年からの大きな変化は見られず、学校での活動を概ね肯定的にとらえてもらっていると考えられる。

①項目2「お子さんは、授業が分かりやすく楽しいと言っている。」について、肯定

的評価が12%上昇しているが、7割に留まっている。今後、視覚教材やICT機器の活用を推進すると共に、授業が分かりやすく、楽しいものになるようより工夫をしていく。

- ②項目4「学校や先生たちは、将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている。」について、肯定的評価が6割強であった。学校教育全体の中でキャリア教育にどのように取り組んでいるのか、保護者に分かりやすい形で情報提供、情報発信をしていくことが必要である。
- ③項目5「学校や先生たちは、いじめについて子どもが困っていることがあれば真剣に対応してくれる。」について、肯定的評価が65%であった。担任、学年、学部を中心に、継続して保護者の想いに寄り添い、適切な対応に取り組んでいく。
- ④項目10「学校や先生たちは、日常の教育活動において、お子さんの人権を十分に尊重している。」について、肯定的評価は高いものの否定的評価が約1割あった。引き続き、人権を大切にした指導に取り組んでいく。

3 児童・生徒アンケートについて

例年からの大きな変化は見られない。

- ①項目1「学校に行くのが楽しい。」について、否定的評価が2割強であった。今後も子ども理解を深め、子どもたちの気持ちに寄り添った教育活動に取り組んでいく。
- ②項目4「将来の進路や生き方について考える機会がある。」について、例年と大きな数値の変化はないが、肯定的評価が6割強であった。キャリア教育は、全学部、学年で授業や特別活動の中で取り組んでいる。今後は、子どもたち自身がなぜこの活動をするのか、それが将来にどのように繋がるのか、その活動の目的を子どもたちにより明確に伝え、理解をさらに深められるように取り組んでいく。
- ③項目6「担任の先生以外にも他のクラスや保健室等、気軽に相談することのできる先生がいる。」について、肯定的評価が約5割、否定的評価が約3割であった。担任との関係ができており、他の教員へ相談しなくてもよい状況があるとも考えられるが、今後も子ども理解をより深め、適切な対応、体制作りを続けていく。
- ④項目9「先生の手話や指文字などは分かりやすい。」について、否定的評価が2割弱であった。今後も継続的に研修会等を開催し、教職員の手話の技術向上に努めるとともに、子ども一人ひとりの理解力、実態に応じた表現方法の工夫をさらに積み重ねていく。
- ⑤項目3「先生は私たちのことを大切にしている。」、項目5「先生は、いじめについて私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる。」、項目10「先生は

私たちの障がいについてよく理解してくれている。」について、肯定的評価は6～7割と高かった。1割強の否定的評価については、引き続き子どもたちとの関わりの中で、子ども理解を深めるとともに、困り感を持っている子どもたちのサインに気づいていく。また、今後も継続的に研修会等を開催し、必要な支援ができるよう取り組んでいく。

4 教職員・保護者比較について

教職員アンケートと保護者アンケートの質問項目のうち、内容が近い項目について比較検討したものを記載する。

- ①項目 進路指導について、教職員の肯定的評価が8割弱であるのに対し、保護者の肯定的評価は6割強と約2割の差が出ている。将来の進路や職業に対する具体的な情報提供を保護者は求めていると考えられる。進路指導は個々の状況に応じて実施することが多いため、全体的な説明をすることが難しい一面があり、保護者会の中で具体的な説明をしにくいことが一因として考えられる。保護者が望む情報を提供できるように、個別懇談会等でより具体的な情報を提示するなど、今後も保護者の想いに寄り添い、取り組んでいく。
- ②項目 いじめについて、教職員の肯定的評価が8割弱、保護者の肯定的評価が6割強と1割強の差が出ているが、否定的評価は差がほとんどないため、わからないと回答した2割が肯定的評価の差に影響している。教職員は担任、学年、学部を中心に外部専門家も活用しながら組織的に取り組んでいると考えている。しかし、保護者は担任に直接相談することが多く、組織的に取り組んでいることが見えにくいと思われる。また、いじめ問題が生起していない場合は、関わりがないため分からないと回答していると思われる。引き続き、学校として組織的に取り組んでいることを保護者向けに情報提供していく。
- ③項目 教育の情報提供について、教職員の肯定的評価が6割強であるのに対し、保護者の肯定的評価が8割と高かった。保護者は学校からしっかりと情報提供してもらえていると感じているため、教職員は今後も継続して、適切な情報提供に努めていく。
- ④項目 障がい理解について、教職員、保護者とも肯定的評価が8割～9割であった。聴覚障がい理解に関する研修、手話技術の向上に今後も継続して取り組んでいく。
- ⑤項目 人権尊重について、教職員、保護者とも肯定的評価が8割～9割であった。今後も子どもたちの人権を尊重し、教育活動を行っていく。